

# 報 告 書 概 要

# 社会連帯による次世代育成支援に向けて

## -次世代育成支援施策の在り方に関する研究会報告書概要-

### 基本的な考え方

#### 次世代育成支援施策を取り巻く状況

(子どもと家庭を取り巻く環境の変化)

- 子どもや家庭を取り巻く環境は、近年、厳しさを増している。核家族化の進行や、父親の長時間労働に加え、相隣関係の希薄化など地域ネットワークが弱体化する中で、「育児の孤立化」といった状況が指摘されている。
- この結果、「育児の自信がなくなる」とする母親が専業主婦の7割に達しているなど、母親の育児への負担感は大きく高まっている。その結果、児童虐待の増加等、子どもの健全育成を著しく阻む状況が広がっている。
- また、子育て家庭の経済的状況をみた場合、教育費をはじめとする子育てコストに係る支出が増加し、特に乳幼児を養育する世帯の場合には、収入面でも低い水準にある。

(少子化の急速な進行)

- 我が国の少子化は、急速に進行している。合計特殊出生率は一貫して低下をし続け、平成14年には1.32という過去最低の水準に至っている。
- 我が国は、いよいよ「人口減少社会」へと突入する。少子化の流れを変え、生まれた子どもを健やかに育てるための取組が進められており、次世代育成支援施策は、子どもを生み育てたいと思う家庭がそれを実現できるよう支援する役割が期待されている。

(社会保障制度に対する国民意識の変化)

- 現在我が国の社会保障給付費は、「高齢」関係給付の比重が高く、「児童・家族」関係給付の割合が低い。今日の社会保障において大きな役割を果たしている年金、医療、介護の各制度が事実上、世代間扶養の機能を有していることを考えると、こうした給付構造の見直しを進めるべきとの指摘がある。

## 次世代育成支援施策の基本的な考え方

- 今、子どもを生み育てることを社会がもっと評価し、次世代育成支援一次代を担う子どもやこれを育成する家庭を社会全体で支援すること―を速やかに、しかも強力に推進していくことが必要
- 次世代育成支援施策のねらいは、次代の社会を担う子どもたちの幸せを第一に考え、こうした子どもたちを育成する家庭の子育て力が高まるよう各種の支援を行うことにより、子育てをする人が子育てに伴う喜びを実感できるような社会を形成していくことにある。
- 少子化の流れを変え、21世紀の我が国を夢と希望にあふれた活力ある社会とするためにも、次世代育成支援施策を高齢者関係施策と並ぶ国の基本施策として位置付けることが必要
- 子どもは「未来の夢」、「次代の希望」であり、その育成は子どもを持つ家庭のみならず、すべての国民にとって重要な意味を持つことから、次世代の育成について、すべての国民が自分の問題として捉え、その置かれた状況に応じた役割を果たしていくことを期待
- こうした観点を踏まえ、次世代育成支援の基本理念を「社会連帯による子どもと子育て家庭の育成・自立支援」とし、これを踏まえて、新たな「次世代育成支援システム」の構築を図るべきである。

## 子育て支援施策の基本的方向

- 次世代育成支援施策には、地域子育て支援、保育、児童手当のほか、要保護児童対策、働き方の見直し等様々なものがあり、地域・職域の各場面で、これらを一体的に推進することが重要
- 地域子育て支援、保育、児童手当といった「子育て支援施策」は、市町村において実施され、子ども全般を対象とする基盤的な性格を有するものであり、次世代育成支援施策全体の底上げを図る観点から、さらなる充実が求められている。
- 具体的には、以下の5つの基本的方向に沿って、施策の量的・質的拡充を図ることが適当

## 普遍化・多様化

- 家庭や地域の子育て力の低下という状況の下で、地域子育て支援サービスの充実強化など施策の対象を「すべての子育て家庭」に広げていくことが必要
- 保育所利用の一般化などを踏まえ、従来のような主に低所得世帯を念頭に置いた福祉的な対応から、普遍化・一般化という流れにふさわしい在り方、利用しやすい仕組みへ見直すことが適当
- 今後の子育て支援施策は、所得、職業、働き方の違い、家族形態などで一律に区分されることなく、すべての親子を対象に、その必要に応じた給付を行う方向を目指すことが必要
- 他方、子育て家庭の多様化を踏まえ、個々の子どもや家庭のニーズに即したきめ細かな対応が必要

## 総合化・効率化

- 子育て支援施策は、サービス（地域子育て支援、保育）と経済的支援（児童手当）に分かれ、それぞれ財源構成も異なるが、これらを効果的に実施していくためには、総合的な視点からその在り方を見直しが必要
- その際、地域子育て支援、保育、幼稚園等のサービス間の連携を図るとともに、サービスと経済的支援を適切かつ効率的に組み合わせる必要がある
- サービス提供に当たっては、効率性の観点から、NPO、企業の参加促進や、保育所の公設民営方式の活用など、多様な主体が創意工夫をこらした質の高い事業展開を進められる環境を整備することも重要